

## 平成 26 年度事務事業評価調査

事業コード	04030201	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	企業誘致事業	担当部署名	地域振興課むらづくりグループ		
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線	451
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	02企業等の誘致		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 ( 年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	—		義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

### I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>企業誘致により地域経済の活性化及び雇用の確保などを促進する。</p> <p>②内容</p> <p>大森地区における企業誘致など企業が進出しやすい環境整備を進める。</p>	<p>企業</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>企業進出による雇用確保、税収入の増加</p>	<p>財政的負担</p>

### II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源		0	0	0	0			
人員費								
一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	555	589	589	589	589			
総コスト費(千円)(A+C)	555	589	589	589	589			
人口あたりコスト(円)	92	97	97	97	97			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	企業誘致	社	1	0	0%		
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値)    0% / 1 = 0% (A)

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	
③効率性 ※効率的に進められているか	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	

○事務事業評価値 0 / 16 0% (B)  
(①~④の合計/16)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
0%	0%	0%	e
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	具体的に取組めていないため、早急に事業を進め、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要である。

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
具体的に取組めていないため、早急に事業を進め、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要であるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
具体的に取組めていないため、早急に事業を進め、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要であるとする。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止